

原 価 計 算

《理論と計算》

税 務 経 理 協 会

著者略歴

昭和37年 早稲田大学第一商学部卒業
 昭和44年 専修大学経営学部助手
 昭和46年 早稲田大学大学院博士課程修了，専修大学専任講師
 現在 専修大学経営学部教授，商学博士
 【著書】「経営原価計算論〔増補版〕」中央経済社，昭和56年
 「アメリカ管理会計基準研究」白桃書房，昭和56年（昭和57年度日本公認会計士協会学術賞受賞）
 【訳書】「A. A. A. 原価・管理会計基準〔増補版〕」（青木茂男監修）中央経済社，昭和56年
 「会計のためのビジネス・システムの設計」（青木茂男監修）ダイヤモンド社，昭和45年
 【主要論文】「原価計算対象の変遷」会計，昭和53年3月（昭和53年度日本会計研究学会賞受賞）

2063-0326-3911

昭和58年2月1日 初版発行

原 価 計 算

—理論と計算—

定 価 3,900 円

著 者	きくち い みち はる 櫻 井 通 晴
発 行 者	大 坪 嘉 春
整 版 所	三笠貿易株式会社
印 刷 所	税経印刷株式会社
製 本 所	株式会社三森製本所

発 行 所 東京都新宿区 株式会社 税務経理協会
 下落合2丁目5番13号

郵便番号 161 振替 東京 9-187408 電話 (03) 953-3301 (代表)

乱丁・落丁の場合はお取替えいたします。

© 櫻井通晴 1983

本書の内容の一部又は全部を無断で複写複製(コピー)することは，法律で認められた場合を除き，著者及び出版社の権利侵害となりますので，コピーの必要がある場合は，予め当社にて許諾を求めて下さい。

は し が き

原価計算は経営管理の手段である。別著『経営原価計算論—新しい原価計算体系の探求—』(中央経済社, 昭和54年)は, このような認識のもとに, 原価計算の新しい理論体系を探求した著書である。そこでは, 経営原価計算の立場からする原価計算研究の必要性を主張し, 具体的にその理論体系を構築しようとした。しかしながら, そこではなぜ経営原価計算が必要になるかについて, 十分な考察は行わなかった。

別著『アメリカ管理会計基準研究』(白桃書房, 昭和56年)の第1部は, 原価計算を管理会計の母体として位置づけるとともに, 歴史的なアプローチにより, 現代において経営原価計算が要求される必然性を論及した。それにもかかわらず, 個々のケースにおいて, 経営原価計算がどのように実施されるかが明示されない限り, 新しい原価計算が完全に構築されたとはいえない。

本書は, 経営原価計算の立場から, 原価計算が具体的に個々のケースにおいてどのように展開されるべきかを, 設例の形で考察している。上記2冊の著書とあわせて, 本書は経営原価計算に関連する三部冊の一環をなす。本書は演習書の形式をとっており, これを演習書として利用することも可能である。しかしながら, 本書を刊行した本来の意図は, 経営原価計算をケース・スタディのなかで具体的に展開することにある。また, 経営原価計算の語を用いなかったのは, 現代では経営原価計算こそがまさに「原価計算」であると考えられるべきだと主張したかったからである。

このような立場から, 本書では伝統的な原価計算の叙述を第2章から第4章までにとどめ, 第5章以降では経営管理のための原価計算に焦点をあてて叙述した。章だけでなく頁数からも, 本書の相当部分は経営管理のための原価計算に費されている。また, 伝統的な原価計算においてすら, 予定原価の採用や新しい管理手法の活用が提案されている。他方, 伝統的な原価計算に関する叙述として, 個別原価計算(第3章), 総合原価計算(第4章)のほか工業財務諸

表(第2章)を独立の章として設けた。あえて第2章を設けたのは、原価計算をもって工業簿記と切り離された存在と考えられるべきではないとの従来からの主張にもとづいている。要するに、本書では新しい原価計算手法の設例による探究を中心的な課題としているが、伝統的原価計算も決して無視されているわけではないということである。第5章以降第10章までを体系論的にみれば、これらは標準原価計算(第5章)、予算管理(第6章)、直接原価計算(第7章)および営業費管理(第8章)からなる第8章までの「マネジメント・コントロールのための原価計算」と、経営意思決定(第9章)と設備投資意思決定(第10章)を扱った「経営意思決定のための原価計算」からなる。

本書を作成するにあたっては、内外のすぐれた主要文献から多くの示唆を受けた。著書や論文だけでなく、過去のアメリカ公認会計士試験問題、CMA試験(公認管理会計士試験)問題、あるいはわが国の公認会計士試験問題や日商(1級)の試験問題なども徹底的に研究した。これら先人のすぐれた業績がなければ、本書の完成は全く考えられなかったであろう。本書で参照した著書などの文献の執筆者に対して、心より謝意を表したい。設例の作成にあたって著しい影響を受けた著書などの諸文献は、本文中に参考文献として示した。またその他の参考文献は本書末に一括して掲載した。

このように、本書の執筆にあたっては多数の諸文献を参考にした。しかし、ほとんどすべての設例には新たに検討を加え、問題に工夫を加えたり解答の仕方を改善するなど、従来のものに何らかの工夫や改善を加えてある。自らが全く新しくクリエイトした問題も少なくない。

本書では、前掲『経営原価計算論』に掲載した問題を転載するようなことは避け、すべての問題は別著でとりあげていないケースを掲載するよう努力した。それでも、同じ人間が作成した問題であるから、類似の問題も少なくないし、やむをえず数字や若干の条件を変えたにすぎないものもある。しかし、いずれにしても、別著で載せたのと同一の問題は掲載していない。このような意味で、一般的表現としては、本書に収録したすべての設例は、“オリジナルな問題”からなるといえると思う。

ただ、本書で理論についての叙述は、計算例を解くのに必要な範囲でのみ述べたにすぎない。その意味で、理論についていえば、本書は決して自己完結的ではなく、『経営原価計算論』の姉妹篇として概説的に述べられているにすぎないことを認めなければならない。さらにまた、計算例についても、別著で掲載した多くの基本的問題は本書で重ねて展開することを避けているため、読者には、前掲別著と本書とを併用することをお奨めしたいのである。

最初に作成した設例は、著者が大学院修士課程の折、恩師 青木茂男教授の経営計画会計論の講義を受けているとき、マッツ＝カリー＝フランク共著『原価計算』を参考にして作成した設備投資計画の設問（問題10-12）である。これは自分がかつて経験した企業での設備投資計画の失敗を頭に浮かべながら、他の企業で同じような誤ちを二度とくり返してはならないとの願いと、そのために多くの読者に設備投資計画の重要性を知っていただくことが肝要であるとの使命感をもって作成したものである。設問にあるルルギー社はドイツにある実在の企業である。ほぼ同時期に、標準原価計算の総合的な設例（問題5-23）を、これもかつて自らが化学工業において経験した事例を思い浮かべながら、ギレスピー著『原価計算と統制』を参考にして作成した。爾来、折にふれて次々と問題を作成し、そのいくつかは『税経セミナー』その他で発表してきた。本書はこのように、十余年にわたってこつこつと作成してきた設問を中心に、1冊の著書にまとめたものである。

税務経理協会には、主に専修大学の助手、講師の時代にしばしば『税経セミナー』誌に原価計算問題を掲載させていただいたほか、税経学院での講義などで大変お世話になった。またこのたびは同社としては異例ともいえる特別のご配慮をいただき、ここにかかる大著を出版することができた。同社から受けた数々の恩義に対し、ここに深く感謝の意を表するとともに、税務経理協会社長大坪嘉春氏、および本書の編集に直接ご尽力いただいた定岡久隆氏の一方ならぬご努力に対して、感謝の意を表したい。

校正では、専修大学の学部学生時代いっしょに勉強し、現在は他大学の大学院に在学している数々の諸氏、そして今回はとりわけ 明治大学大学院 修士 長

屋信義氏のご協力をいただいた。専修大学の公認会計士試験研究室（計修会）に所属する諸君や、会計士補 狩野順，国税専門官 島田朗，会計士補 安田達也氏のご協力も得た。このように校正には細心の注意を払い完璧を期したつもりである。それにもかかわらず，あるいは著者の思い違いなどがあるかもしれない。識者のご批判を賜れば幸である。

昭和57年12月

櫻井 通晴

目 次

は し が き

第1章 原価計算総論

1	原価計算の意義と目的	1
	原価計算と経営管理(1) 財務会計と管理会計(1) 原価計算の目的(2)	
2	原価計算の発展と現状	3
	原価計算の発展段階(3)	
3	原価計算の基礎	6
	原価計算の種類(6) 原価計算単位(6) 原価計算期間(7)	
	原価計算の順序(7) コントローラー制度(7)	
4	原 価 の 本 質	7
	社会原価と企業原価(7) 原価の一般概念(8) 二種の原価概念(8) 原価計算制度における原価(9) 原価と費用(10) 非原価項目(11) 企業における原価の流れ(12)	
5	原価の種類と諸概念	13
	原価の種類(13) 原価計算制度における原価(13) 実際原価, 標準原価(14) 製品原価, 期間原価(14) 全部原価, 部分原価(16) 製造原価要素の分類(16) 固定費と変動費(16) 複合経費(17)	
	問題1-1 製品原価と期間原価	17
	問題1-2 全部原価と部分原価	18

第2章 工業財務諸表

1	工企業と工業簿記	19
	工業簿記(19) 工業簿記と商業簿記(19) 不完全工業簿記(20) 勘定連絡図(21)	
2	勘 定 科 目	21
	勘定科目の特徴(21) 材料勘定(21) 労務費勘定(22)	

	経費勘定 (23)	製造間接費勘定 (24)	製造勘定 (24)
	製品勘定 (26)	売上原価勘定 (27)	販売費および一般管理 費勘定 (27)
		月次損益勘定 (28)	
3	工業財務諸表		28
	工業財務諸表の特徴 (28)	製造原価報告書 (30)	製造原価 報告書と P/L, B/S (33)
4	原価計算と財務会計		33
	原価計算と財務会計の関係 (33)	原価計算制度と特殊原価調査 (34)	
	問題 2-1	売上原価の計算	36
	問題 2-2	勘定連絡図	36
	問題 2-3	仕訳と勘定記入	38
	問題 2-4	製造原価明細書の作成	40
	問題 2-5	仕訳, 勘定記入, 製造原価報告書および損益計算書	42
	問題 2-6	製造原価報告書と損益計算書	46
	問題 2-7	直接原価計算の仕訳, 勘定記入, 損益計算書	48

第3章 個別原価計算

1	個別原価計算の意義と計算手続	51
	製造原価計算の手続と製品別計算 (51)	個別原価計算と総合原 価計算 (51)
		個別原価計算の特質と形態 (52)
		算の手続 (52)
2	単純個別原価計算とその管理	54
	単純個別原価計算の特質 (54)	製造直接費と間接費の計算 (54)
	＜直接材料費の計算と管理＞	
	直接材料費の計算 (55)	材料消費数量の計算 (55)
	材料消費 費価格の計算 (56)	材料購入原価の計算 (57)
	経済的発注 量分析 (57)	経済的発注点分析 (59)
		A B C 分析 (59)
	＜直接労務費の計算と管理＞	
	直接労務費の計算 (61)	消費賃率の計算 (61)
	直接労務費 の管理 (62)	
	＜直接経費と間接経費の計算＞	
	直接経費の費目と計算 (63)	製造間接費の費目別計算 (63)
3	製造間接費の配賦	64
	製造間接費配賦の必要性 (64)	製造間接費の配賦方法 (64)

製造間接費配賦基準の選択 (66)	予定配賦 (66)	予定操業度 (67)	製造間接費配賦差異の分析と処理 (68)	
4	部門別個別原価計算	69		
	部門別個別原価計算の特徴 (69)		部門別原価計算の意義と目的 (69)	
	製造部門と補助部門 (70)		原価部門設定の原則 (70)	
	部門に集計する原価の範囲 (71)		部門個別費と部門共通費 (71)	
	補助部門費の配賦 (72)		補助部門費の配賦方法 (73)	
	補助部門費の配賦と管理 (74)			
5	個別原価計算における仕損費, 作業屑	74		
	仕損品の区分 (74)		補修品の仕損費の計算 (75)	
	“おしゃか” の計算 (75)		仕損費の処理 (75)	
	作業屑の処理 (75)			
	問題 3-1	材料払出価格の計算	76	
	問題 3-2	材料の購入原価	77	
	問題 3-3	経済的発注量分析(1)	80	
	問題 3-4	経済的発注量分析(2)	80	
	問題 3-5	製造間接費の配賦	81	
	問題 3-6	予定操業度の算定	82	
	問題 3-7	製造間接費の実際配賦と予定配賦	83	
	問題 3-8	部門費配賦表の作成	85	
	問題 3-9	補助部門費の配賦	87	
	問題 3-10	連立方程式法	90	
	問題 3-11	部門費の配賦と責任会計	91	
	問題 3-12	単純個別原価計算(1)	94	
	問題 3-13	単純個別原価計算(2)	97	
	問題 3-14	部門別個別原価計算(1)	102	
	問題 3-15	部門別個別原価計算(2)	105	
	問題 3-16	部門別個別原価計算(3)	110	
	問題 3-17	仕損費の処理と計算	116	
	問題 3-18	部門別個別原価計算, 仕損費, 差異の処理	116	

第4章 総合原価計算

1	総合原価計算の意義と形態	121
	総合原価計算の特徴 (121)	
	総合原価計算の生産形態区分 (121)	
	原価計算形態の実態調査 (121)	
	単純総合原価計算 (122)	
2	期末仕掛品原価の計算	123
	仕掛品原価の算定理由 (123)	
	仕掛品原価の計算手続 (123)	
	平	

	均法 (124) 先入先出法 (126) 後入先出法 (127) 純粹先入先出法 (129) 期末仕掛品原価の現実的計算 (129)	
3	仕損, 減損の処理と計算.....131	
	仕損および減損の意義 (131) 仕損の処理法 (132) 正常仕損費の処理法 (132) 正常仕損費の計算手続 (134) 異常仕損費の計算法 (135) 評価額があるときの計算 (135) 減損の処理と計算 (136) 減損非度外視の方法 (137) 期首仕掛品未加工分の処理 (138)	
4	工程別総合原価計算と追加原材料138	
	工程別総合原価計算の意義・目的 (138) 累加法 (139) 非累加法 (139) 加工費工程別総合原価計算 (140) 工程別予定(正常)原価計算 (140) 追加原材料 (141)	
5	組別総合原価計算142	
	組別総合原価計算の意義 (142) 組別総合原価計算の方法 (142) 組別総合原価計算の種類 (143)	
6	等級別総合原価計算143	
	等級別総合原価計算の意義 (143) 等級別総合原価計算の方法 (144)	
7	連産品価額算定と副産物の評価146	
	連産品と等級製品 (146) 連産品原価算定の方法 (147) 分離後個別加工費の処理 (147) 副産物の処理と評価 (148) 連産品原価と意思決定 (149)	
	問題 4-1 期末仕掛品原価と完成品原価の計算.....149	
	問題 4-2 先入先出法(修正先入先出法)と純粹先入先出法.....151	
	問題 4-3 先入先出法, 後入先出法.....152	
	問題 4-4 期末仕掛品評価法の比較.....154	
	問題 4-5 正常仕損の計算(1).....157	
	問題 4-6 正常仕損の計算(2).....159	
	問題 4-7 正常仕損品の評価額の処理と計算.....161	
	問題 4-8 異常仕損費の処理と計算.....162	
	問題 4-9 修正先入先出法, 純粹先入先出法, 非度外視法.....163	
	問題 4-10 減損非度外視法.....166	
	問題 4-11 減損の合理的な計算.....168	
	問題 4-12 正常仕損と異常仕損(非度外視法)171	
	問題 4-13 工程別総合原価計算(1).....172	
	問題 4-14 工程別総合原価計算(2).....174	
	問題 4-15 工程別総合原価計算(3).....176	

問題 4—16	加工費工程別総合原価計算	179
問題 4—17	非累加法(1)	181
問題 4—18	非累加法(2)	184
問題 4—19	予定原価法と振替差異(1)	187
問題 4—20	予定原価法と振替差異(2)	190
問題 4—21	追加原材料	193
問題 4—22	工程別総合原価計算と追加原材料	196
問題 4—23	組別総合原価計算	201
問題 4—24	工程別組別総合原価計算	204
問題 4—25	加工費組別工程別総合原価計算	207
問題 4—26	個別原価計算から組別総合原価計算への変更	211
問題 4—27	等級別総合原価計算(1)	215
問題 4—28	等級別総合原価計算(2)	218
問題 4—29	等級別総合原価計算(3)	221
問題 4—30	連産品原価算定(1)	225
問題 4—31	連産品原価算定(2)	226
問題 4—32	連産品原価算定(3)	227
問題 4—33	連産品原価算定と意思決定(1)	229
問題 4—34	連産品原価算定と意思決定(2)	232
問題 4—35	内部振替利益の算定	233

第5章 標準原価計算

1	責任会計	239
	責任会計の概念 (239) 責任中心点とその領域 (239) 責任会計と報告制度 (240) 管理可能費と管理不能費 (240)	
2	原価管理	241
	原価管理の意義 (241) コスト・マネジメント (242) 原価低減 (242) 狭義の原価管理 (243)	
3	標準原価計算と標準原価の設定	243
	標準原価計算の意義 (243) 標準原価計算の目的 (244) 標準原価の種類 (246) 標準原価の設定 (247) 習熟曲線と経験曲線 (248)	
4	直接費の差異分析	249
	直接材料費の差異分析 (249) 歩留差異と配合差異 (250) 直接労務費の差異分析 (250)	
5	製造間接費の差異分析	251

	製造間接費の差異分析 (251)	固定予算の差異分析 (251)	変動予算の差異分析 (252)	製造間接費差異の4分法 (254)	製造間接費歩留差異 (255)	国・変区分と差異分析 (255)
6	標準原価計算と勘定記入, 差異の処理	256				
	標準原価計算の勘定記入法 (256)		シングル・プラン (256)			
	パーシャル・プラン (257)		修正パーシャル・プラン (257)			
7	標準原価差異の処理, 計算, 表示	258				
	標準原価差異の処理 (258)		原価差異の財務諸表への表示 (259)			
	標準原価の改訂 (259)		統計的管理図 (260)			
	問題5-1 直接材料費の差異分析	261				
	問題5-2 直接労務費の差異分析	261				
	問題5-3 受入価格差異と消費価格差異	262				
	問題5-4 許容標準数量と差異分析	263				
	問題5-5 歩留差異, 配合差異(1)	264				
	問題5-6 歩留差異, 配合差異(2)	265				
	問題5-7 仕損・作業屑・減耗差異	266				
	問題5-8 人員構成差異, 作業能率差異, 遊休時間差異	269				
	問題5-9 製造間接費差異分析—2分法, 3分法—	270				
	問題5-10 固定予算差異分析	272				
	問題5-11 暦日差異を含む製造間接費差異分析	273				
	問題5-12 変動予算差異分析—3分法, 4分法—	274				
	問題5-13 変動費, 固定費区分と製造間接費差異分析	276				
	問題5-14 実査法による製造間接費差異分析	277				
	問題5-15 標準原価計算と損益計算書作成(1)	279				
	問題5-16 標準原価計算と損益計算書作成(2)	282				
	問題5-17 標準原価計算と損益計算書作成(3)	284				
	問題5-18 バッチ生産と標準原価計算	287				
	問題5-19 労働歩留差異, 製造間接費歩留差異	291				
	問題5-20 シングル・プラン	294				
	問題5-21 パーシャル・プラン	295				
	問題5-22 パーシャル・プランと修正パーシャル・プラン	297				
	問題5-23 標準原価差異分析と勘定組織	301				
	問題5-24 標準原価計算と仕損(1)	306				
	問題5-25 標準原価計算と仕損(2)	310				
	問題5-26 原価差異の処理(1)	315				
	問題5-27 原価差異の処理(2)	316				
	問題5-28 標準原価の改訂	317				
	問題5-29 統計的管理図	320				

第6章 予算管理

1	予算管理とマネジメント・コントロール.....	323
	利益計画と予算管理 (323) 予算のコントロール機能 (323)	
	参加的予算管理 (323) 予算の体系 (324) 損益予算編成の基礎 (324)	
2	予算管理における原価計算の役立ち.....	325
	予原管理と原価計算 (325) 予算原価と標準原価の関係 (326)	
	製造費用予算の編成 (326)	
3	固定予算と変動予算.....	327
	製造間接費と固定予算 (327) 変動予算 (328) 変動予算と作業測定 (329)	
4	予算差異分析.....	329
	予算差異分析の特質 (329) 売上高予算差異分析 (330) 製造費用の差異分析 (330) 予算差異分析の限界 (331)	
	問題 6-1 利益計画における資本利益率, 売上利益率.....	331
	問題 6-2 直接材料費の予算差異分析.....	332
	問題 6-3 予算差異分析.....	333
	問題 6-4 多品種売上高, 売上原価差異分析.....	336

第7章 直接原価計算

1	損益分岐点分析.....	339
	損益分岐点分析とは (339) 損益分岐点図表 (339) 損益分岐点を求める算式 (341) 損益分岐点分析の算式展開 (341) 全部原価計算下での分析 (342)	
2	固定費・変動費の態様と原価分解.....	343
	固定費と変動費 (343) 正常操業圏と原価態様 (344) 原価分解の方法 (344)	
3	直接原価計算の意義・目的.....	347
	直接原価計算の意義 (347) 直接原価計算の様式 (347) 直接原価計算の機能 (348) 直接原価, 期間原価の区分 (349)	
4	直接原価計算にもとづく利益と外部報告.....	349
	直接原価計算における利益 (349) 予定率による際の利益の相違	

	(350) 直接原価計算と外部報告 (350)	未来原価回避説 (351)
	固定費の期末調整計算 (351)	収益性会計 (353)
5	キャパシティ・コストと貢献利益法	354
	キャパシティ・コスト (354)	コミテッド・コスト (354)
	ネジド・コスト (355)	貢献利益の概念 (356)
6	標準直接原価計算	357
	標準直接原価計算の本質 (357)	標準直接原価計算の目的 (357)
	標準直接原価計算の様式 (358)	
7	リニア・プログラミング	359
	リニア・プログラミング (359)	L P と図解法 (359)
	シンプレックス法 (361)	L P と感度分析 (363)
	L P と双対問題 (363)	
	問題 7-1 損益分岐点分析と利益図表	364
	問題 7-2 損益分岐点分析と意思決定	366
	問題 7-3 固定費の計算と損益分岐点分析	367
	問題 7-4 限界利益図表とプロダクト・ミックス	369
	問題 7-5 最小二乗法による原価分解	370
	問題 7-6 最小二乗法と損益分岐点分析	371
	問題 7-7 原価標準と最小二乗法, 高低点法	373
	問題 7-8 全部原価計算下での損益分岐点分析	374
	問題 7-9 直接原価計算と全部原価計算(1)	377
	問題 7-10 直接原価計算と全部原価計算(2)	378
	問題 7-11 直接原価計算と全部原価計算(3)	380
	問題 7-12 直接原価計算と全部原価計算(4)	383
	問題 7-13 営業利益減少の原因分析と直接原価計算	384
	問題 7-14 個別原価計算への直接原価計算の適用	386
	問題 7-15 直接原価計算と意思決定	389
	問題 7-16 直接原価計算と生産継続の意思決定	391
	問題 7-17 直接原価計算と期末調整(1)	395
	問題 7-18 直接原価計算と期末調整(2)	397
	問題 7-19 直接原価計算と期末調整(3)	400
	問題 7-20 標準直接原価計算(1)	402
	問題 7-21 標準直接原価計算(2)	404
	問題 7-22 標準直接原価計算(3)	408
	問題 7-23 標準直接原価計算と期末調整	411
	問題 7-24 収益性会計	416
	問題 7-25 リニア・プログラミング(1)	419
	問題 7-26 リニア・プログラミング(2)	421

問題 7-27 リニア・プログラミングと感度分析	422
--------------------------	-----

第 8 章 営 業 費 管 理

1 営業費の意義と領域	425
営業費の意義 (425) 営業費と製造原価との相違 (425) 営業 費計算の領域 (426)	
2 営業費と期間損益計算	425
営業費の期間損益計算 (426) 営業費の費目例示 (426) 営業 費の分類 (427) 営業費の配賦 (423) 営業費の月次損益計算 (428)	
3 営業費の管理	428
営業費管理の方式 (428) 注文獲得費とその管理 (429) 注文 履行費とその管理 (429) 一般管理費の管理 (429) 研究開発 費とその管理 (430) 研究開発計画と PERT (430) ゼロペー ス予算 (431)	
4 営業費分析	432
営業費分析の意義と領域 (432) 純益法と総益法 (432) 営業 費分析の原理と方法 (433)	
問題 8-1 営業費と標準原価差異分析	434
問題 8-2 営業費分析—純益法と総益法—	436
問題 8-3 営業費分析—販売地域別分析, 製品別分析—	438
問題 8-4 PERT	442

第 9 章 経 営 意 思 決 定

1 意思決定会計	445
意思決定とそのプロセス (445) 意思決定会計の区分 (445) 増分分析 (446) 配賦問題と意思決定 (446) 増分分析と減価 償却費 (446)	
2 経営意思決定のための原価	447
意思決定のための原価の性質 (447) 意思決定のための原価概念 (448) その他の意思決定原価概念 (450)	
3 業務的意思決定	450
業務的意思決定の性質 (450) 業務的意思決定の事例 (451)	

4	価格決定と原価	452
	経営者と価格決定 (452) 経済モデルの価格決定理論 (453)	
	需要の弾力性 (454) 会計モデルと価格決定 (455) 全部原価法 (455) 部分原価法 (456)	
5	意思決定と不確実性	456
	不確実性と意思決定 (456) 期待値と不確実性の検討 (456)	
	分散による不確実性の考察 (457) 期待効用 (458)	
	問題 9-1 セールズ・ミックス(1).....	458
	問題 9-2 セールズ・ミックス(2).....	459
	問題 9-3 旧製品廃棄か生産・販売の継続か.....	461
	問題 9-4 自製か購入か.....	462
	問題 9-5 加工か販売か(1).....	464
	問題 9-6 加工か販売か(2).....	465
	問題 9-7 受注か拒否か(1).....	466
	問題 9-8 受注か拒否か(2).....	467
	問題 9-9 受注か拒否か(3).....	469
	問題 9-10 営業継続か工場閉鎖か.....	470
	問題 9-11 賃貸しか自社営業か.....	472
	問題 9-12 旧機械の継続使用か新機械の購入か.....	474
	問題 9-13 不確実性と収益性の判定.....	475
	問題 9-14 不確実性下における生産・販売量の決定.....	476

第10章 設備投資意思決定

1	戦略的意思決定と設備投資意思決定	479
	戦略的意思決定の意義 (479) 設備投資意思決定の特徴 (479)	
2	設備投資意思決定における基礎概念	480
	現金流入額 (キャッシュ・フロー) (480) 経済命数, 減価償却費 (480) 現在価値の概念と利子 (481) 資本コスト (481)	
3	設備投資案の経済性計算法	482
	設備投資案の評価法 (482) 原価比較法 (482) 投資利益率法 (483) 回収期間法 (484) 内部利益率法 (485) 現在価値法 (485)	
4	設備投資意思決定における若干の問題	487
	資本配分 (487) リスクと設備投資意思決定 (487) リースか購入かの意思決定 (487) インフレと投資決定 (488) プロジェクト・コントロール (490)	